

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月17日
【中間会計期間】	第109期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,292,698	2,421,715	1,964,835	4,343,357	4,977,232
経常利益又は経常損失 () (千円)	163,965	237,788	13,288	311,069	478,930
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	57,736	147,334	83,096	138,184	260,024
中間包括利益又は包括利益 (千円)	108,749	198,288	66,901	197,320	347,287
純資産額 (千円)	2,456,755	2,742,842	2,821,535	2,544,606	2,888,441
総資産額 (千円)	8,935,306	9,395,783	9,738,641	8,959,159	10,697,958
1株当たり純資産額 (円)	295.97	327.97	332.38	307.28	344.22
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	8.28	21.15	11.93	19.83	37.33
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	24.3	23.8	23.9	22.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	263,059	363,052	41,647	445,234	695,734
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	853,115	228,429	1,043,475	971,281	720,484
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	130,547	57,224	360,772	229,897	108,061
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,096,207	2,262,713	1,513,219	2,070,865	2,154,275
従業員数 (名)	153	152	159	145	150
(ほか、平均臨時雇用者数)	(143)	(151)	(138)	(147)	(153)

(注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第109期中については1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	1,502,395	1,643,673	1,268,363	3,220,274	3,474,313
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,201	24,462	86,794	98,737	125,264
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	9,429	42,756	122,534	57,785	92,805
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,353,626	1,459,209	1,388,121	1,418,966	1,509,708
総資産額 (千円)	4,059,762	4,299,500	4,269,944	4,213,783	4,408,000
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	32.5	33.7	34.2
従業員数 (名)	134	132	138	125	132
(ほか、平均臨時雇用者数)	(85)	(88)	(84)	(87)	(93)

(注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	147（133）
発電事業	12（5）
合計	159（138）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	138（84）
合計	138（84）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しており、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、2019年度末に中国で発生した新型コロナウイルスの世界的パンデミックの影響により、東京オリンピック開催の延期、外出自粛や休業により経済活動が抑制状態となり国内経済が急速に悪化し極めて厳しい状況となっている。

繊維業界においては、昨年実施された消費税増税による消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染拡大による商業施設の休業などにより衣料消費の大幅な低下と受注活動が停滞したことで、先行きが見通せない厳しい状況が続いている。

このような経済環境のなかで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めた。特に、コロナ禍での対応として衛生加工商品開発、防災関係に注力すると共に、ITを利用した商品提案及び事務効率化、ECビジネスなどに注力した。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りである。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比959百万円減少し、9,738百万円となった。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比892百万円減少し、6,917百万円となった。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比66百万円減少し、2,821百万円となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,964百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失77百万円（前年同期 営業利益232百万円）、経常損失13百万円（前年同期 経常利益237百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失83百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益147百万円）となった。

なお、従来、報告セグメントとして「不動産賃貸事業」を開示していたが、当中間連結会計期間より経営管理単位の見直しを行い、「染色整理関連事業」及び「発電事業」に区分を変更している。この変更に伴い、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

染色整理関連事業においては、新型コロナウイルスの世界的パンデミックにより百貨店を中心に消費が大幅に低下し、ファッション衣料、企業別注ユニフォーム、中東民族衣装、人工皮革の全てで大幅な受注減となり、織物の染色加工等での売上高は前年同期比391百万円減（25.3%減）の1,154百万円となった。テキスタイル販売においては、ファッション・カジュアル関係の新規顧客獲得と新商品開発が受注に繋がり、売上高88百万円と前年同期比18百万円（27.4%増）の増収となった。また、木材突き板染色加工では、主力である自動車用途は受注が大幅に減少し、他用途での受注増でカバーを図るも、売上高は前年同期比4百万円減（17.5%減）の19百万円となった。

以上の結果、売上高は前年同期比378百万円減（23.0%減）の1,267百万円、セグメント損失（営業損失）は170百万円（前年同期 営業利益5百万円）となった。

発電事業

発電事業においては、安定した設備稼働の中、8月の2号機竣工にあわせ年次定期点検を5月に実施したことで売上高は前年同期比78百万円減(10.1%減)の697百万円となった。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少と定期点検にかかる修繕費が増加し、133百万円減(58.9%減)の93百万円となった。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比456百万円減(18.9%減)の1,964百万円となった。営業損失は77百万円(前年同期 営業利益232百万円)となった。経常損失は13百万円(前年同期 経常利益237百万円)となった。親会社株主に帰属する中間純損失は、83百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益147百万円)となった。

キャッシュ・フローの状況
 当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比749百万円減の1,513百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は41百万円(前中間連結会計期間363百万円)となった。これは主に、税金等調整前中間純損失が28百万円、減価償却費が181百万円、営業債権の減少が251百万円あったものの、法人税等の支払が106百万円、営業債務の減少が105百万円、賞与引当金の減少が61百万円、未払消費税の減少が47百万円、未払金の減少が36百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 1,043百万円(前中間連結会計期間 228百万円)となった。これは主に、投資有価証券の償還による収入が210百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,226百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は360百万円(前中間連結会計期間57百万円)となった。これは主に、長期借入金の約定返済が162百万円、リース債務の返済が60百万円あったものの、設備資金及び運転資金として長期借入金175百万円及び短期借入金428百万円の調達を行ったことによるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業(織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工)、発電事業を営んでいる。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績及び前年同期比をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
染色整理関連事業	織物の染色加工	911,729	80.5
	編物の染色加工	80,748	49.6
	不織布の染色加工	146,732	70.3
	木材突き板染色加工	19,078	82.5
	計	1,158,289	75.8
発電事業	売電収入	697,426	90.7
合計		1,855,716	80.8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税額及び地方消費税を含めていない。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績及び前年同期比をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色整理関連事業	織物の染色加工	813,527	59.6	196,844	43.0
	編物の染色加工	43,453	27.0	6,400	53.5
	不織布の染色加工	143,358	69.9	17,076	136.0
	木材突き板染色加工	19,078	82.5	-	-
	テキスタイル販売	88,262	127.4	-	-
	その他	5,070	67.5	-	-
	計	1,112,752	60.8	220,320	45.7
発電事業	売電収入	697,426	89.9	-	-
合計		1,810,179	69.4	220,320	45.7

(注) 上記の金額には、消費税額及び地方消費税を含めていない。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績及び前年同期比をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
染色整理関連事業	織物の染色加工	929,317	79.1
	編物の染色加工	80,748	49.6
	不織布の染色加工	144,930	69.5
	木材突き板染色加工	19,078	82.5
	テキスタイル販売	88,262	127.4
	その他	5,070	67.5
	計	1,267,409	77.0
発電事業	売電収入	697,426	89.9
合計		1,964,835	81.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	640,039	26.4	452,562	23.0
テス・エンジニアリング株式会社	391,673	16.2	341,210	17.4
株式会社エネット	357,300	14.8	337,368	17.2

3 上記の金額には、消費税額及び地方消費税を含めていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。これらの中間連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期対比959百万円減の9,738百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末の設備未払金の支払等により現金及び預金が639百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が251百万円、有価証券が200百万円減少したことにより、前期対比1,083百万円減少し、2,564百万円となった。

固定資産は、有形固定資産が前期対比127百万円増加し、6,714百万円となった。無形固定資産が前期対比6百万円減少し、10百万円となった。投資その他の資産は、前期対比3百万円増加し、447百万円となった。固定資産合計では前期対比124百万円増加し、7,173百万円となった。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期対比892百万円減少し、6,917百万円となった。

これは、有利子負債が360百万円増加したものの、設備未払金の減少等により未払金が948百万円減少したことに加え、営業債務が105百万円、未払法人税等が88百万円、賞与引当金が61百万円減少したことが主な要因である。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期対比66百万円減少し、2,821百万円となった。

これは、親会社株主に帰属する中間純損失83百万円の計上により、利益剰余金が減少したことが主な要因である。

2) 経営成績の分析

(売上高及び営業損失)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比456百万円減少し1,964百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上原価は、染色整理関連事業では、提出会社である岐セン株式会社における受注減により、195百万円減となった。また、発電事業では、株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて定期点検にかかる修繕費が増加し、62百万円増となった。以上の結果、前年同期比132百万円減の1,828百万円となった。

販売費及び一般管理費は、役員報酬が5百万円増加したものの、給料手当が7百万円、役員退職金が11百万円減少したことにより、前年同期比13百万円減の213百万円となった。

以上の結果、営業損失は、77百万円(前年同期 営業利益232百万円)となった。

(経常損失)

助成金収入が68百万円あったものの、営業利益の減少により、13百万円(前年同期 経常利益237百万円)となった。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

上記のほか、固定資産除却損15百万円、法人税等38百万円、非支配株主に帰属する中間純利益15百万円により、83百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益147百万円)となった。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業開拓部では木材の突き板を染色、及びテキスタイル販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の発電事業においては、2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことを踏まえ、当中間連結会計期間以降安定操業、安定販売を図っていく。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の設備投資計画等については、重要な変更はない。

d. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、経営基盤を確かなものとする為、事業活動の成果である連結売上経常利益率を重要な指標として認識している。この指標を重要な指標と位置づけ、安定した収益確保が出来る経営基盤づくりを進め、企業価値を高めるための経営を行っている。

なお、当中間連結会計期間の連結売上経常利益率は 0.7% (前中間連結会計期間9.8%) となっている。

e. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について変更している。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注意事項(追加情報)」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と関連事業開拓部が中心に行っており、染色整理関連事業では、当社の営業部各課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、高い撥油性能で特殊加工技術により吸汗性を有し、油性汚れが付きにくく、付いた汚れも水洗いで簡単に除去でき、洗濯時間の短縮と洗剤の使用量削減で、環境負荷の低減に貢献できる耐久撥油加工「コモクリーンSuper OP」を開発した。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は10,483千円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。
染色整理関連事業において、当社穂積工場で建設中であった染色加工設備は、2020年9月に完成し、稼働を開始している。また、発電事業において、株式会社岐阜バイオマスパワーで建設中であった発電設備は、2020年7月に完成し、8月より稼働を開始している。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,056,000	7,056,000	-	単元株式数は 1,000株である。
計	7,056,000	7,056,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	7,056	-	100,000	-	88,200

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,408	20.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.57
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758	312	4.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.87
近藤 千博	名古屋市天白区	145	2.08
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜県岐阜市橋本町2丁目20	113	1.63
計	-	3,168	45.49

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,000	6,902	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権の数96個)含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧 758番地	91,000	-	91,000	1.29
計	-	91,000	-	91,000	1.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	高山 裕幸	2020年7月31日
取締役	鳥越 和峰	2020年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、宇野公認会計士事務所により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,656	1,790,823
受取手形及び売掛金	3 697,566	3 446,231
有価証券	200,517	-
たな卸資産	292,500	259,685
その他	27,792	4 69,044
貸倒引当金	1,651	1,463
流動資産合計	3,647,381	2,564,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 715,209	3 827,712
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 1,064,434	2, 3 996,975
土地	3 1,629,332	3 1,629,332
リース資産(純額)	738,446	677,060
建設仮勘定	2,432,372	2,570,395
その他(純額)	2 7,103	2 12,998
有形固定資産合計	1 6,586,898	1 6,714,476
無形固定資産	17,564	10,635
投資その他の資産		
投資有価証券	376,364	388,658
繰延税金資産	28,706	8,745
その他	41,047	52,061
貸倒引当金	1,540	1,493
投資その他の資産合計	444,579	447,972
固定資産合計	7,049,043	7,173,084
繰延資産	1,533	1,236
資産合計	10,697,958	9,738,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,626	238,874
電子記録債務	147,983	80,075
1年内償還予定の社債	40,800	31,700
短期借入金	30,000	458,000
1年内返済予定の長期借入金	3 401,138	3 389,504
リース債務	135,837	137,729
未払金	1,194,927	246,643
未払法人税等	115,879	27,799
賞与引当金	92,455	30,554
その他	4 172,905	4 120,251
流動負債合計	2,608,553	1,761,130
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	3 3,668,032	3 3,692,224
リース債務	691,547	622,205
繰延税金負債	3,037	3,017
再評価に係る繰延税金負債	390,033	390,033
役員退職慰労引当金	31,251	36,124
退職給付に係る負債	330,298	338,340
その他	6,763	4,030
固定負債合計	5,200,963	5,155,975
負債合計	7,809,517	6,917,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	1,187,764	1,104,668
自己株式	4,490	4,495
株主資本合計	1,624,274	1,541,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,009	2,620
土地再評価差額金	771,125	771,125
その他の包括利益累計額合計	773,134	773,745
非支配株主持分	491,032	506,616
純資産合計	2,888,441	2,821,535
負債純資産合計	10,697,958	9,738,641

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,421,715	1,964,835
売上原価	1,960,984	1,828,531
売上総利益	460,731	136,304
販売費及び一般管理費	1 227,954	1 213,983
営業利益又は営業損失()	232,777	77,678
営業外収益		
受取利息	2,237	1,324
受取配当金	651	117
持分法による投資利益	14,190	12,094
助成金収入	-	68,926
その他	11,447	7,197
営業外収益合計	28,527	89,660
営業外費用		
支払利息	18,650	19,000
汚染負荷量賦課金	2,451	2,354
その他	2,414	3,915
営業外費用合計	23,516	25,270
経常利益又は経常損失()	237,788	13,288
特別利益		
受取保険金	77,143	-
特別利益合計	77,143	-
特別損失		
固定資産除却損	2 42,139	2 15,589
特別損失合計	42,139	15,589
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	272,792	28,878
法人税、住民税及び事業税	67,252	19,003
法人税等調整額	2,975	19,494
法人税等合計	70,228	38,498
中間純利益又は中間純損失()	202,563	67,377
非支配株主に帰属する中間純利益	55,228	15,718
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	147,334	83,096

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	202,563	67,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,278	492
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	4,275	475
中間包括利益	198,288	66,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143,815	82,485
非支配株主に係る中間包括利益	54,472	15,584

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	927,740	4,438	1,364,301
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			147,334		147,334
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	147,334	51	147,283
当中間期末残高	100,000	341,000	1,075,075	4,490	1,511,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,975	771,125	776,100	404,203	2,544,606
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					147,334
自己株式の取得					51
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,519	-	3,519	54,472	50,953
当中間期変動額合計	3,519	-	3,519	54,472	198,236
当中間期末残高	1,456	771,125	772,581	458,676	2,742,842

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,187,764	4,490	1,624,274
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			83,096		83,096
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	83,096	5	83,101
当中間期末残高	100,000	341,000	1,104,668	4,495	1,541,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,009	771,125	773,134	491,032	2,888,441
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					83,096
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	610	-	610	15,584	16,194
当中間期変動額合計	610	-	610	15,584	66,906
当中間期末残高	2,620	771,125	773,745	506,616	2,821,535

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	272,792	28,878
減価償却費	179,493	181,043
社債発行費償却	167	297
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	234
賞与引当金の増減額(は減少)	9,426	61,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,322	4,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,292	8,042
受取利息及び受取配当金	2,888	1,442
受取保険金	77,143	-
支払利息	18,650	19,000
持分法による投資損益(は益)	14,190	12,094
固定資産除却損	42,139	15,589
営業債権の増減額(は増加)	82,909	251,335
たな卸資産の増減額(は増加)	1,227	32,815
営業債務の増減額(は減少)	49,865	105,661
未払金の増減額(は減少)	104,202	36,925
未払消費税等の増減額(は減少)	9,689	47,190
その他	23,107	53,494
小計	398,787	165,175
利息及び配当金の受取額	2,451	1,656
利息の支払額	18,672	19,159
法人税等の支払額	19,972	106,025
法人税等の還付額	457	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,052	41,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277,655	177,337
定期預金の払戻による収入	296,758	176,114
有形固定資産の取得による支出	244,308	1,226,112
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	3,230	922
投資有価証券の取得による支出	100,201	10,205
長期前払費用の取得による支出	-	15,011
投資有価証券の償還による収入	100,000	210,000
その他	117	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,429	1,043,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	428,000
長期借入れによる収入	250,000	175,000
長期借入金の返済による支出	133,275	162,442
社債の償還による支出	9,100	19,100
自己株式の取得による支出	51	5
リース債務の返済による支出	50,348	60,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,224	360,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,847	641,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,865	2,154,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,262,713	1,513,219

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、岐セン物流株式会社及び株式会社ギフパッキングの中間会計期間末は9月30日であり、株式会社岐阜バイオマスパワーの中間会計期間末は6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にある。このため、当中間連結会計期間末時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当連結会計年度末まで一定の売上減少が継続し、翌連結会計年度以降、緩やかに回復するものと仮定し、会計上の見積りを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。	6,868,763千円	7,032,837千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

3 このうち、担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	291,026千円	285,046千円
機械装置及び運搬具	87,156	80,743
土地	597,741	597,741
計	975,925	963,531

(2) 根抵当

(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	54,234千円	178,893千円
機械装置及び運搬具	13,303	11,208
土地	810,508	810,508
計	878,046	1,000,610

(3) 個別担保(売電債権)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
売掛金	151,638千円	146,935千円

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	204,876千円	193,242千円
長期借入金	470,390	549,586
計	675,266	742,828

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務) 191,170千円	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務) 177,795千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	79,901千円	72,569千円
役員報酬	25,095	30,398
賞与引当金繰入額	11,610	4,546
退職給付費用	4,284	3,438
役員退職慰労引当金繰入額	4,416	4,873

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	130千円
機械装置及び運搬具	7,019	-
設備解体撤去費用	35,120	15,459
計	42,139	15,589

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	90,306	1,033	-	91,339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,033株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	91,343	103	-	91,446

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,537,892千円	1,790,823千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	275,179	277,604
現金及び現金同等物	2,262,713	1,513,219

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,430,656	2,430,656	-
(2) 受取手形及び売掛金	697,566		
貸倒引当金()	1,630		
	695,936	695,936	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	301,067	301,067	-
資産計	3,427,660	3,427,660	-
(1) 支払手形及び買掛金	276,626	276,626	-
(2) 電子記録債務	147,983	147,983	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 未払金	1,194,927	1,194,927	-
(5) 社債	120,800	118,338	2,461
(6) 長期借入金	4,069,170	4,066,357	2,812
(7) リース債務	827,385	889,817	62,431
負債計	6,666,893	6,724,051	57,158

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,790,823	1,790,823	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	446,231 1,423		
	444,808	444,808	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	102,565	102,565	-
資産計	2,338,198	2,338,198	-
(1) 支払手形及び買掛金	238,874	238,874	-
(2) 電子記録債務	80,075	80,075	-
(3) 短期借入金	458,000	458,000	-
(4) 未払金	246,643	246,643	-
(5) 社債	101,700	99,722	1,977
(6) 長期借入金	4,081,728	4,080,502	1,225
(7) リース債務	759,934	811,456	51,521
負債計	5,966,955	6,015,273	48,317

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	13,773	13,419
関連会社株式	262,041	272,673

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,400	943	7,456
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	281,211	280,000	1,211
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	289,611	280,943	8,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,458	1,634	176
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,997	10,000	2
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,456	11,634	178
合計	301,067	292,578	8,488

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,508	2,783	9,724
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	60,072	60,000	72
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72,580	62,783	9,796
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	29,985	30,000	14
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29,985	30,000	14
合計	102,565	92,783	9,781

(デリバティブ取引関係)
該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、賃貸不動産の総額の重要性も低下したため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従来、報告セグメントとして「不動産賃貸事業」を開示していたが、当中間連結会計期間より経営管理単位の見直しを行い、「染色整理関連事業」及び「発電事業」に区分を変更している。この変更に伴い、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を持分法適用関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,646,062	775,652	2,421,715	-	2,421,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,513	4,513	4,513	-
計	1,646,062	780,166	2,426,229	4,513	2,421,715
セグメント利益又は損失()	5,745	226,594	232,340	436	232,777
セグメント資産	4,094,820	5,147,648	9,242,469	153,314	9,395,783
その他の項目					
減価償却費	102,076	77,009	179,085	407	179,493

(注) 1 セグメント利益の調整額436千円は、セグメント間取引消去844千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 407千円である。

2 セグメント資産の調整額153,314千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,409	697,426	1,964,835	-	1,964,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,225	6,225	6,225	-
計	1,267,409	703,652	1,971,061	6,225	1,964,835
セグメント利益又は損失（ ）	170,832	93,122	77,709	31	77,678
セグメント資産	4,073,044	5,511,614	9,584,658	153,982	9,738,641
その他の項目					
減価償却費	111,663	68,650	180,314	729	181,043

- （注）1 セグメント利益又は損失の調整額31千円は、セグメント間取引消去760千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 729千円である。
 2 セグメント資産の調整額153,982千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	1,652,432	769,282	2,421,715

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	640,039	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	391,673	発電事業
株式会社エネット	357,300	発電事業

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	1,267,409	697,426	1,964,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	452,562	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	341,210	発電事業
株式会社エネット	337,368	発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	344.22円	332.38円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	21.15円	11.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	147,334	83,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	147,334	83,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,965	6,965

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,193	599,294
受取手形	136,926	56,799
売掛金	402,475	235,670
たな卸資産	268,731	235,550
その他	24,108	3 59,800
貸倒引当金	389	184
流動資産合計	1,432,045	1,186,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 199,737	2 319,465
機械及び装置（純額）	1, 2 100,460	1, 2 91,951
土地	2 1,474,689	2 1,474,689
リース資産（純額）	738,446	677,060
その他（純額）	1, 2 267,373	1, 2 339,546
有形固定資産合計	2,780,707	2,902,712
無形固定資産	17,304	9,972
投資その他の資産		
投資有価証券	126,032	127,763
繰延税金資産	24,646	4,405
その他	27,271	38,415
貸倒引当金	1,540	1,493
投資その他の資産合計	176,409	169,091
固定資産合計	2,974,421	3,081,776
繰延資産	1,533	1,236
資産合計	4,408,000	4,269,944

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,592	77,736
電子記録債務	147,983	80,075
買掛金	103,261	89,594
1年内償還予定の社債	40,800	31,700
短期借入金	30,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	² 109,984	² 98,350
リース債務	135,837	137,729
未払金	264,865	257,148
未払法人税等	36,950	481
賞与引当金	79,663	20,733
設備関係支払手形	43,445	43,948
その他	³ 87,396	46,317
流動負債合計	1,184,779	1,113,813
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	² 195,375	² 322,017
リース債務	691,547	622,205
再評価に係る繰延税金負債	390,033	390,033
退職給付引当金	328,967	336,320
役員退職慰労引当金	20,826	23,401
その他	6,763	4,030
固定負債合計	1,713,512	1,768,008
負債合計	2,898,292	2,881,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,623	23,623
特別償却準備金	956	796
繰越利益剰余金	276,648	154,273
利益剰余金合計	301,228	178,693
自己株式	4,490	4,495
株主資本合計	737,737	615,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	1,798
土地再評価差額金	771,125	771,125
評価・換算差額等合計	771,970	772,923
純資産合計	1,509,708	1,388,121
負債純資産合計	4,408,000	4,269,944

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,643,673	1,268,363
売上原価	1,468,946	1,270,193
売上総利益又は売上総損失()	174,726	1,829
販売費及び一般管理費	146,950	138,819
営業利益又は営業損失()	27,776	140,649
営業外収益		
受取利息	12	8
有価証券利息	564	-
受取配当金	1,924	1,560
受取保証料	2,809	3,601
助成金収入	-	59,941
その他	10,964	7,369
営業外収益合計	16,276	72,481
営業外費用		
支払利息	16,941	15,915
その他	2,649	2,710
営業外費用合計	19,590	18,626
経常利益又は経常損失()	24,462	86,794
特別利益	¹ 77,143	-
特別損失	² 42,139	² 15,589
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	59,466	102,384
法人税、住民税及び事業税	11,769	481
法人税等調整額	4,939	19,668
法人税等合計	16,709	20,149
中間純利益又は中間純損失()	42,756	122,534

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,275	183,524	208,422	4,438	644,984
当中間期変動額										
中間純利益							42,756	42,756		42,756
自己株式の取得									51	51
特別償却準備金の取崩						159	159	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	159	42,916	42,756	51	42,705
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,115	226,441	251,179	4,490	687,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,856	771,125	773,981	1,418,966
当中間期変動額				
中間純利益				42,756
自己株式の取得				51
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,461	-	2,461	2,461
当中間期変動額合計	2,461	-	2,461	40,243
当中間期末残高	394	771,125	771,519	1,459,209

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	956	276,648	301,228	4,490	737,737
当中間期変動額										
中間純損失（ ）							122,534	122,534		122,534
自己株式の取得									5	5
特別償却準備金の取崩						159	159	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	159	122,374	122,534	5	122,539
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	796	154,273	178,693	4,495	615,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	844	771,125	771,970	1,509,708
当中間期変動額				
中間純損失（ ）				122,534
自己株式の取得				5
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	953	-	953	953
当中間期変動額合計	953	-	953	121,586
当中間期末残高	1,798	771,125	772,923	1,388,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にある。このため、当中間会計期間末時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当事業年度末まで一定の売上減少が継続し、翌事業年度以降、緩やかに回復するものと仮定し、会計上の見積りを行っている。

(中間貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
機械及び装置	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

2 このうち、担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

(本社、穂積工場)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	160,055千円	154,932千円
その他(構築物)	130,971	130,113
機械及び装置	87,156	80,743
土地	597,741	597,741
計	975,925	963,531

(2) 根抵当

(本社、穂積工場)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	39,682千円	164,532千円
その他(構築物)	7,622	7,619
機械及び装置	13,303	11,208
土地	810,508	810,508
計	871,116	993,868

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	99,976千円	88,342千円
長期借入金	174,565	306,211
計	274,541	394,553

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2020年3月31日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	2,911,300千円	(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	2,888,850千円
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	191,170	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	177,795
計	3,102,470	計	3,066,645

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取保険金	77,143千円	- 千円
計	77,143	-

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物除却損	- 千円	130千円
機械及び装置除却損	7,019	-
設備解体撤去費用	35,120	15,459
計	42,139	15,589

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	96,948千円	98,750千円
無形固定資産	7,503	7,731
計	104,451	106,482

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	78,000	78,000
関連会社株式	26,500	26,500
計	104,500	104,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------|---------|-------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自2019年4月1日 | 2020年6月23日 |
| | 及びその添付書類 | (第108期) | 至2020年3月31日 | 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市長

公認会計士 宇野昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに

入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。